

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜田 哲弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坪井 親弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	431,871	378,223	1,574,506
資産運用収益 (百万円)	103,215	92,069	379,707
保険金等支払金 (百万円)	398,012	316,887	1,302,899
経常利益 (百万円)	43,763	45,445	171,434
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	8,091	7,590	31,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,424	24,955	72,547
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,408	40,150	84,492
純資産額 (百万円)	1,316,577	1,140,401	1,214,061
総資産額 (百万円)	14,962,464	14,834,392	14,674,207
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.23	38.53	111.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.04	37.83	109.32
自己資本比率 (%)	8.8	7.7	8.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなり、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられましたが、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、金融情勢につきましては、国内株式市場は海外経済の不確実性の高まり等により低迷し、国内長期金利は低下しました。今後は、消費者マインドの動向に留意する必要がありますが、個人消費は雇用・所得環境が改善するなかで持ち直しに向かうことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産も持ち直していくことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外景気の下振れが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

經常収益は、保険料等収入3,782億円（前年同期比12.4%減）、資産運用収益920億円（同10.8%減）、その他經常収益179億円（同24.2%減）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ705億円減少し、4,882億円（同12.6%減）となりました。

一方、經常費用は、保険金等支払金3,168億円（同20.4%減）、責任準備金等繰入額225億円（同7.3%減）、資産運用費用350億円（同41.5%増）、事業費495億円（同1.0%減）、その他經常費用187億円（同5.0%増）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ722億円減少し、4,427億円（同14.0%減）となりました。

經常収益から經常費用を差し引いた經常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ16億円増加し、454億円（同3.8%増）となりました。

特別損失は80億円（同42.8%増）となりました。これは主に、価格変動準備金繰入額70億円（同39.0%増）によります。

經常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ35億円増加し、249億円（同16.5%増）となりました。

#### (連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14兆8,343億円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆3,011億円（同1.8%減）、貸付金1兆7,420億円（同1.5%減）、現金及び預貯金1兆2,649億円（同23.4%増）、金銭の信託5,267億円（同0.2%増）、有形固定資産3,133億円（同0.7%減）であります。

負債合計は13兆6,939億円（同1.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆9,083億円（同0.1%増）となっております。

純資産合計は1兆1,404億円（同6.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,219億円（同13.4%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,230.2%（前連結会計年度末は1,155.8%）となりました。また、連結実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は3兆782億円（前連結会計年度末は2兆9,276億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 経営成績

##### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,689億円（前年同期比15.9%減）、資産運用収益484億円（同10.9%減）、その他経常収益25億円（同86.6%減）を合計した結果、前年同期に比べ545億円減少し、2,200億円（同19.9%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,603億円（同25.0%減）、責任準備金等繰入額31億円（同 - %）、資産運用費用87億円（同33.3%減）、事業費195億円（同3.7%増）、その他経常費用96億円（同9.2%増）を合計した結果、前年同期に比べ532億円減少し、2,014億円（同20.9%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ13億円減少し、185億円（同6.8%減）となりました。

特別損失は46億円（同7.1%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額44億円（同0.4%減）によりです。

四半期純利益は、前年同期に比べ1億円増加し、74億円（同2.6%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、78億円（前年同期比39.9%減）となりました。また、逆ざや額は24億円（前年同期は順ざや額20億円）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,869億円（前年同期比3.0%増）、資産運用収益431億円（同0.6%増）、その他経常収益66億円（同9.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ49億円増加し、2,367億円（同2.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,213億円（同3.7%減）、責任準備金等繰入額459億円（同7.7%増）、資産運用費用174億円（同94.9%増）、事業費256億円（同0.7%減）、その他経常費用48億円（同0.4%増）を合計した結果、前年同期に比べ69億円増加し、2,152億円（同3.3%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ20億円減少し、214億円（同8.6%減）となりました。

特別損失は33億円（同341.2%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額25億円（同332.0%増）によりです。

四半期純利益は、前年同期に比べ98億円減少し、134億円（同42.4%減）となりました。

なお、基礎利益は238億円（同7.2%減）となりました。また、順ざや額は30億円（同52.0%減）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入214億円（前年同期比55.9%減）、資産運用収益41億円（同38.2%減）、その他経常収益295億円（同208.6%増）を合計した結果、前年同期に比べ98億円減少し、551億円（同15.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金347億円（同39.9%減）、責任準備金等繰入額0億円（同8.0%減）、資産運用費用119億円（同297.7%増）、事業費26億円（同18.7%減）、その他経常費用3億円（同30.4%減）を合計した結果、前年同期に比べ148億円減少し、497億円（同23.0%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ49億円増加し、53億円（同 - %）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ38億円増加し、40億円（同 - %）となりました。

なお、基礎利益は119億円（同776.9%増）、逆ざや額は7億円（同1.3%減）となりました。

## 財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆2,885億円（前事業年度末比2.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆9,044億円（同0.3%減）、貸付金1兆2,878億円（同1.9%減）、現金及び預貯金6,081億円（同33.9%増）、有形固定資産1,965億円（同0.5%減）であります。

負債の部合計は6兆8,587億円（同3.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆3,201億円（同0.0%増）となっております。

純資産の部合計は4,298億円（同10.8%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,128億円（同16.3%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は951.4%（前事業年度末は890.6%）となりました。また、実質純資産は1兆2,968億円（同1兆2,512億円）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は6兆1,109億円（前事業年度末比0.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆8,172億円（同3.0%減）、貸付金4,647億円（同0.0%減）、現金及び預貯金3,795億円（同22.8%増）、買入金銭債権1,775億円（同5.1%減）であります。

負債の部合計は5兆4,845億円（同0.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆3,435億円（同0.8%増）となっております。

純資産の部合計は6,263億円（同5.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,045億円（同11.2%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,412.0%（前事業年度末は1,341.9%）となりました。また、実質純資産は1兆4,846億円（同1兆4,361億円）となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は1兆3,434億円（前事業年度末比1.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券5,827億円（同4.2%減）、金銭の信託5,267億円（同0.2%増）、現金及び預貯金1,959億円（同4.0%増）であります。

負債の部合計は1兆2,672億円（同1.7%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,429億円（同2.2%減）となっております。

純資産の部合計は762億円（同8.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は42億円（同78.2%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,472.7%（前事業年度末は1,260.7%）となりました。また、実質純資産は2,750億円（同2,283億円）となりました。

## 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、6,927億円（前年同期比1.7%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,306億円（同1.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、22兆365億円（同0.8%減、前事業年度末比0.2%増）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、9,095億円（前年同期比3.8%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、6,009億円（同1.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆9,194億円（同1.2%増、前事業年度末比0.4%増）となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は396億円（前年同期比36.3%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、130億円（同29.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆7,909億円（同1.1%減、前事業年度末比1.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない提 出会社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		681,480		207,111		89,420

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 32,723,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,342,600	6,473,426	
単元未満株式	普通株式 1,414,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,473,426	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	32,723,000		32,723,000	4.80
計		32,723,000		32,723,000	4.80

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,024,692	1,264,920
コールローン	2,673	12,950
買入金銭債権	269,668	257,479
金銭の信託	525,902	526,748
有価証券	<sup>2</sup> 10,492,605	<sup>2</sup> 10,301,125
貸付金	1,767,891	1,742,010
有形固定資産	315,475	313,311
無形固定資産	24,027	24,637
代理店貸	746	688
再保険貸	691	1,237
その他資産	251,286	380,829
繰延税金資産	602	10,445
貸倒引当金	2,057	1,992
<b>資産の部合計</b>	<b>14,674,207</b>	<b>14,834,392</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	12,892,482	12,908,345
支払備金	67,914	64,205
責任準備金	12,719,256	12,741,763
契約者配当準備金	1 105,311	1 102,376
代理店借	630	502
再保険借	641	752
短期社債	2,999	2,999
社債	50,125	50,117
その他負債	252,087	481,343
役員賞与引当金	281	67
退職給付に係る負債	59,730	60,415
役員退職慰労引当金	78	42
特別法上の準備金	175,759	182,843
価格変動準備金	175,759	182,843
繰延税金負債	19,894	1,125
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434
負債の部合計	13,460,145	13,693,991
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,550	194,522
利益剰余金	422,422	427,915
自己株式	48,876	62,752
株主資本合計	775,208	766,796
その他有価証券評価差額金	487,200	421,922
繰延ヘッジ損益	8,601	8,464
土地再評価差額金	43,288	43,288
為替換算調整勘定	21	13
その他の包括利益累計額合計	435,331	370,183
新株予約権	926	829
非支配株主持分	2,595	2,591
純資産の部合計	1,214,061	1,140,401
負債及び純資産の部合計	14,674,207	14,834,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	558,730	488,202
保険料等収入	431,871	378,223
資産運用収益	103,215	92,069
利息及び配当金等収入	70,093	61,731
金銭の信託運用益	153	823
売買目的有価証券運用益	2,407	-
有価証券売却益	23,934	28,898
有価証券償還益	958	-
為替差益	260	-
貸倒引当金戻入額	115	64
その他運用収益	536	551
特別勘定資産運用益	4,756	-
その他経常収益	23,634	17,909
持分法による投資利益	9	-
経常費用	514,967	442,756
保険金等支払金	398,012	316,887
保険金	130,263	103,369
年金	99,072	81,321
給付金	44,807	40,250
解約返戻金	109,673	78,763
その他返戻金	14,196	13,183
責任準備金等繰入額	24,302	22,518
責任準備金繰入額	24,279	22,506
契約者配当金積立利息繰入額	22	12
資産運用費用	24,753	35,016
支払利息	311	141
売買目的有価証券運用損	-	3,959
有価証券売却損	3,445	13,755
有価証券評価損	89	1,489
金融派生商品費用	16,293	2,958
為替差損	-	3,730
貸付金償却	2	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,192	1,199
その他運用費用	3,419	3,428
特別勘定資産運用損	-	4,354
事業費	50,074	49,597
その他経常費用	17,825	18,711
持分法による投資損失	-	25
経常利益	43,763	45,445

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益	65	1
固定資産等処分益	11	-
国庫補助金	53	1
その他特別利益	-	0
特別損失	5,639	8,055
固定資産等処分損	309	14
減損損失	138	724
価格変動準備金繰入額	5,097	7,083
本社移転費用	40	-
その他特別損失	52	232
契約者配当準備金繰入額	8,091	7,590
税金等調整前四半期純利益	30,097	29,801
法人税及び住民税等	10,522	10,567
法人税等調整額	1,891	5,763
法人税等合計	8,630	4,804
四半期純利益	21,466	24,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,424	24,955

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	21,466	24,997
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,459	65,277
繰延ヘッジ損益	5,402	137
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	20,058	65,147
四半期包括利益	1,408	40,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,367	40,192
非支配株主に係る四半期包括利益	41	42

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
期首残高	109,920	105,311
契約者配当金支払額	36,625	10,522
利息による増加等	65	12
その他による増加額	31	
その他による減少額		15
契約者配当準備金繰入額	31,920	7,590
期末残高	105,311	102,376

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	95,073	333,270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	3,645	3,938

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	16,621百万円	25.0円	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	19,462百万円	30.0円	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィナン シャル生 命保険	計				
経常収益	274,145	231,634	65,022	570,803	7,047	577,850	19,119	558,730
セグメント間の 内部振替高	432	149		582	22,724	23,306	23,306	
計	274,578	231,784	65,022	571,385	29,771	601,156	42,425	558,730
セグメント利益 又は損失( )	19,909	23,471	419	43,800	17,021	60,821	17,058	43,763

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 19,119百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額18,441百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 17,058百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィナン シャル生 命保険	計				
経常収益	219,546	236,548	55,148	511,242	6,845	518,087	29,885	488,202
セグメント間の 内部振替高	456	172		629	49,287	49,916	49,916	
計	220,002	236,720	55,148	511,871	56,132	568,004	79,802	488,202
セグメント利益 又は損失( )	18,559	21,452	5,380	45,393	43,510	88,904	43,458	45,445

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 29,885百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額26,632百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 43,458百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,024,692	1,024,692	
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	
・ 其他有価証券	92,000	92,000	
上記以外	932,692	932,692	
(2)コールローン	2,673	2,673	
(3)買入金銭債権	269,668	276,506	6,838
有価証券として取り扱うもの	268,376	275,009	6,632
・ 満期保有目的の債券	70,609	77,241	6,632
・ 其他有価証券	197,767	197,767	
上記以外	1,292	1,497	205
(4)金銭の信託	525,902	573,276	47,373
運用目的の金銭の信託	9,465	9,465	
満期保有目的の金銭の信託	39,439	41,067	1,627
責任準備金対応の金銭の信託	447,346	493,093	45,746
その他の金銭の信託	29,650	29,650	
(5)有価証券	10,299,639	11,181,763	882,123
売買目的有価証券	179,419	179,419	
満期保有目的の債券	1,438,625	1,737,393	298,767
責任準備金対応債券	2,618,412	3,201,769	583,356
其他有価証券	6,063,181	6,063,181	
(6)貸付金	1,766,300	1,849,437	83,137
保険約款貸付(*1)	134,160	150,718	16,565
一般貸付(*1)	1,633,730	1,698,719	66,572
貸倒引当金(*2)	1,591		
資産計	13,888,877	14,908,350	1,019,473
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	50,125	49,596	528
(3)其他負債中の借入金	65,052	65,648	596
負債計	118,177	118,245	67
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,647	11,647	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	41,829	43,516	1,686
金融派生商品計	53,477	55,163	1,686

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,264,920	1,264,920	
有価証券として取り扱うもの	107,000	107,000	
・ 其他有価証券	107,000	107,000	
上記以外	1,157,920	1,157,920	
(2)コールローン	12,950	12,950	
(3)買入金銭債権	257,479	264,365	6,886
有価証券として取り扱うもの	256,187	262,830	6,643
・ 満期保有目的の債券	64,337	70,981	6,643
・ 其他有価証券	191,849	191,849	
上記以外	1,292	1,535	242
(4)金銭の信託	526,748	593,669	66,920
運用目的の金銭の信託	8,763	8,763	
満期保有目的の金銭の信託	34,555	37,788	3,232
責任準備金対応の金銭の信託	453,983	517,670	63,687
その他の金銭の信託	29,445	29,445	
(5)有価証券	10,126,208	11,230,081	1,103,873
売買目的有価証券	150,717	150,717	
満期保有目的の債券	1,430,614	1,802,250	371,635
責任準備金対応債券	2,665,922	3,398,160	732,237
其他有価証券	5,878,953	5,878,953	
(6)貸付金	1,740,473	1,831,708	91,235
保険約款貸付(*1)	131,889	148,745	16,864
一般貸付(*1)	1,610,121	1,682,962	74,370
貸倒引当金(*2)	1,537		
資産計	13,928,780	15,197,695	1,268,914
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	50,117	49,488	628
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	201,789	201,789	
(4)其他負債中の借入金	64,512	65,132	620
負債計	319,419	319,410	8
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	14,107	14,107	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	209,487	211,426	1,938
金融派生商品計	223,595	225,534	1,938

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、その時価は、為替予約については管理受託会社から入手した価格を使用し、通貨オプション及び株価指数オプション取引等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社株式	317	272
その他有価証券	192,648	174,645
非上場株式(*1)(*2)	24,514	23,968
外国証券(*1)(*2)(*3)	155,632	138,078
その他の証券(*3)	12,500	12,598

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。
- (\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について3,569百万円減損処理を行っております。  
当四半期連結会計期間において、外国証券について1,031百万円減損処理を行っております。
- (\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,438,625	1,737,393	298,767
国債	1,144,725	1,376,924	232,198
地方債	53,561	65,645	12,084
社債	240,338	294,823	54,484
(2)その他の証券	70,609	77,241	6,632
合計	1,509,235	1,814,635	305,400

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額70,609百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,430,614	1,802,250	371,635
国債	1,139,294	1,429,122	289,827
地方債	53,472	68,639	15,166
社債	237,846	304,488	66,641
(2)その他の証券	64,337	70,981	6,643
合計	1,494,952	1,873,231	378,279

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額64,337百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,618,412	3,201,769	583,356
国債	1,745,050	2,161,072	416,022
地方債	162,995	193,375	30,379
社債	710,366	847,321	136,954
合計	2,618,412	3,201,769	583,356

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,665,922	3,398,160	732,237
国債	1,764,213	2,291,010	526,797
地方債	167,006	203,897	36,890
社債	734,702	903,252	168,550
合計	2,665,922	3,398,160	732,237

### 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,630,247	1,741,671	111,424
国債	292,569	347,485	54,916
地方債	200,204	211,304	11,099
社債	1,137,473	1,182,880	45,407
(2) 株式	391,005	686,045	295,039
(3) 外国証券	3,216,511	3,418,455	201,944
外国公社債	2,646,858	2,830,084	183,225
外国株式	23,944	22,883	1,060
外国その他の証券	545,708	565,488	19,779
(4) その他の証券	487,217	506,776	19,559
合計	5,724,981	6,352,949	627,967

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額92,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額101,816百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額95,951百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について532百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,744,462	1,871,009	126,546
国債	399,834	467,641	67,807
地方債	198,105	209,119	11,014
社債	1,146,523	1,194,248	47,724
(2) 株式	392,081	627,399	235,317
(3) 外国証券	3,015,914	3,195,077	179,162
外国公社債	2,493,709	2,659,781	166,072
外国株式	22,834	19,672	3,161
外国その他の証券	499,370	515,622	16,252
(4) その他の証券	472,405	484,317	11,911
合計	5,624,864	6,177,803	552,938

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額107,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額98,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額92,850百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について457百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	39,439	41,067	1,627

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	34,555	37,788	3,232

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	447,346	493,093	45,746

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	453,983	517,670	63,687

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	28,476	29,650	1,173

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	28,832	29,445	613

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	122,324	360	360
	買建	20,558	62	62
	通貨オプション			
	売建 コール (オプション料)	40,120 (352)	11	341
	買建 プット (オプション料)	64,640 (722)	593	129
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	67,046	159	159
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	52,935	10,884	10,884
株式	株価指数オプション			
	売建 コール (オプション料)	9,919 (51)	2	49
	買建 プット (オプション料)	28,445 (345)	2	343
その他	複合金融商品	3,000	2,919	80
	合計			10,984

(注) 1 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

2 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。

3 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	115,496	5,393	5,393
	買建	1,556	7	7
	通貨オプション			
	売建 コール (オプション料)	10,106 (173)	1	171
	買建 プット (オプション料)	9,760 (173)	618	444
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	102,832	5,926	5,926
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	46,480	13,636	13,636
株式	株価指数オプション			
	売建 コール (オプション料)	54,393 (656)	3	653
	買建 プット (オプション料)	43,704 (626)	432	193
その他	複合金融商品	3,000	2,951	48
	合計			14,138



- (注) 1 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 2 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 3 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円23銭	38円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,424	24,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	21,424	24,955
普通株式期中平均株式数(株)	664,710,407	647,624,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円04銭	37円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	5
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))	( 1)	( 5)
普通株式増加数(株)	3,869,214	11,884,551
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(3,159,391)	(11,104,941)
(うち新株予約権(株))	(709,823)	(779,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社 T & Dホールディングス

取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。